

王業鍵「世界各国の工業化類型と 中国近代工業化における資本の問題」

金丸 裕一 訳

(1)

工業化は人類の経済文化の発展にあって時代を画する重要な段階である。工業化以前の社会において、人類は漁撈・牧畜・農耕によって生活し、しかも人力と蓄力が生産上で最も重要な投入だった。工業化が、人類の生産と生活様式を一変させたのである。生産方面では、機械的な動力が全面的に人力と蓄力に代替した。経済生活の中では、工業とサービス業が農業に取って代り、最も重要な部門となった。我々はこんにちの世界各国を先進国（已開発国家）・発展途上国（発展中国家）・後進国（未開発国家）と区分するが、これも事実上、工業化をもって判断基準としている。概ね最初のものはすでに工業化を完成させた国家、次いでまさに工業化が進展している国家、最後は少数のいまだ工業化していない国家を指す。したがって、この要となる段階は、ひとつの社会における貧困と富裕との分水嶺になっているのだ。

工業社会が比較的富裕であり、工業化以前の社会が貧窮である理由は、前者の生産力が高く、後者のそれが低いことに所在する。そして生産力の高低を決定する条件として、まず資本があげられる。資本はおおよそ二つに分類することが可能であり、それはすなわち物的資本と人的資本である。前者には機械・工場・交通及び通信設備・防災及び水利施設などが含まれ、後者は知識や技能を指す。しかしながら、経済学者が資本形成を議論する際、通常の場合は前者のみを対象にしている。一般的に、ひとつの社会がより多くのより先進的な機械や交通・情報施設を保有し、社会の構成員と知識の水準及び技術が更に成熟したならば、その社会の生産力はより拡大し、平均所得もまた向上する。経済的に遅れた国家は、豊富な天然資源を有し、また大量の労働力を有していたかも知れないが、しかし最も不足していたのが資本であるがゆえに、資源は開発できず、人材を訓練する術もない。こうした転換の過程、すなわち非工業社会から工業社会へと移行する工業化過程の中で、資本が鍵としての役割を担わなければならないことが知られる。

工業化がひとつの国家の経済的転換に対する重要性を鑑み、18世紀半ばに開始した産業革命から現在に至る約二世紀半の期間、世界各国が如何にして工業化の歴史的任務を完成させたのか、簡単に検討してみよう。それは大まかにいって、三つの類型に帰納することが可能であり、私はそれぞれ私人企業型（あるいは市場経済型とも称することができる）、国家企業型と混合型に分類し

たい。私人企業型においては、資本調達・工場建設・原料購入・労働者雇用・販売網設置などは、みな均しく企業主がみずからすすめる。最初に工業化に成功した国家であるイギリスは、恐らくこの類型の唯一の事例であろう。イギリスにおける工業化過程の中で、工場や鉱山はいずれも私人企業によって創業されたのみならず、重大な基礎的建設、例えば鉄道・道路・運河、更には教育事業までもが私人によって興された。そして利益を獲得するという動機が、工業・鉱業・交通などの事業を推進する主要な、時には唯一の原動力であった。企業が発展できるか否かは市場において決定される。資本の供給にしても人材の訓練にしても、政府は全く関与しなかった。この類型の中では、創業者精神を備えた企業家が、経済的転換を完成させた最大の英雄である。

もうひとつの極端な類型は国家企業型である。スターリン（Joseph Stalin）統治下のソ連と1950年代の中国が、この類型の代表といえるだろう。市場経済型と相反して、国家企業型の場合は、工業化は政府によって主導されただけでなく、政府によって執行された。ソ連でも中国でも、中央政府には専門部門が設置され、5年を期間とする経済建設計画の策定に責任を負い、完成目標が設定された。例えば、どれだけの鋼鉄を生産しなければならないか、どれだけの鉄道を敷設するのか、どれくらいエンジニアを育成するのか、などである。そのうえで各生産単位に計画に従い執行させ、期日には完成させる責任を持たせた。こうした建設に必要な資本は、完全に政府によって提供されたのである。

世界の大多数の国家における工業化は混合型によって進められた。すなわち公私の経済が併存し、私人企業と政府部門が共同して経済発展にくみしていたが、政府の関与の程度は国によって異なっている。現代の基礎的建設、例えば教育・交通・電力などは、巨額の投資を要するのみならず、コストの回収と利益の獲得は長い時間を経た後に漸く実現するものであり、したがって私人では往々にして経営する力量がなく、あるいはそれを望まない。また一方で、これらの事業と人民の生活との関連が密接であるため、私人による独占は社会大衆の福利に対して不利な影響をあたえる可能性が大きい。そこで、政府部門によって創業・経営されることが最も普遍的な状況であった。この他、政府は直接工場を経営したり鉱山を開発したり、あるいは助成・低利貸付・優遇税率などの方法によって、私人企業の発展を奨励してきた。19世紀後半におけるドイツと日本の工業化の成功は、混合型の典型的な事例である。

日本政府は明治維新（1868年）以降、「富国強兵」を最も重要な目標にすえ、一方では各種の近代的企業を創設することに努め、それは鉄道・兵工廠・造船所・セメント工場から、製糸工場・綿紡織工場・製紙工場・製糖工場に至るまで、少なくなかった。しかし、これらの政府企業は、少数の国防・軍需と密接な関係を有するものを除いて、1880年代に大多数が民間に移譲された。同時に、明治政府は小学校・中学校・高等学校から大学に至るまでの近代的な教育制度を樹立し、また高禄をもって外国人教師と技術者を招聘し、人材を養成して、工業建設の一助となした。他方において、明治政府は、例えば補助・貸付・技術移転と援助などによって、積極的に私人企業を奨励・育成した。政府と私人企業が力をあわせて合作したことにより、第一次世界大戦前夜において、日本はアジアで初めて成功裡に工業化の道を歩む国家となった。

工業化には膨大な資本の投入を必要とする。では、資本はどのように調達してくるのか？ 広く近代各国の工業化における資本形成の史実を見ると、それは四つの方法に他ならない。第一に、私人が自ら資本を調達すること（個人資本あるいはパートナーシップ）。あるいは、会社や商店を設

立し、株式・債券を発行すること。第二に、銀行が枢軸となって、社会大衆の預金乃至遊休資本を吸収し、貸付や株式・社債の引受（underwriting）という方法によって資金を商工業に移転させること。第三に、政府が徴税あるいは公債発行の方法によって、民間の不要な消費を減少させ、資金を調達すること。同時に、政府は減税や免税の方法を採って、私人企業の投資を奨励することもできる。第四の最も極端な方法は、ソ連及び1950年代中国のように、農業集団化を通じて低価格で農産物を購入し、高価格で工業消費物を販売することを強い、農民の生産から最低限の消費と再生産に必要である部分を除いた余剰を、全て工業化建設に移転することである。この他の重要な供給源は外資である。外国資本は直接投資と間接投資の方法を通じて導入された。前者は、外国人による直接投資・近代的企業の経営を許可及び奨励したもの、後者は他国の政府あるいは銀行から借款し、工業・鉱業・交通などの事業の発展に供したものである。

銀行の工業化に対する貢献は、19世紀末のドイツが最も顕著であり、ここで少し説明を加えたい。ドイツにおける銀行の最大の特徴は投資銀行であった。それらは株式あるいは長期債券の引受という方法を通じて国民生産の中で可能な余剰を動員し、主体的かつ積極的に鉱工業・交通事業の発展を推進した。経済が相対的に遅れた国家では、私人企業が発行する株式や債券はしばしば引受手がなく、資本を調達しにくい。ドイツの投資銀行は、この問題を解決するための制度上の革新であった。投資者が企業の創設あるいは拡張に関する適切な計画を提出し、銀行当局による慎重な評価を経て見込みありと認定されれば、すなわち利益を得る可能性が大きければ、全ての株式あるいは債券は買上げられ、同時に社会大衆に対して販売されたのである。このようにして、銀行がリスクの負担を承諾したからには、社会で投資に興味を持つ人々の確信は大いに深まった。時には一銀行のみでは資力が足りないので、数行が協力して引受る。また、銀行は更に一歩進んで、新しい企業を組織することもあった。こうした状況の下で、銀行業界は工業発展の中心的な力量となり、ここに金融資本主義（finance capitalism）が登場したのである。

（2）

日本と同様、中国も19世紀後半に工業化を開始した。近代中国における工業化の進展は、日清戦争（1894～1895年）を境に、はっきりと二つの時期に区分できる。阿片戦争（1840～1842年）以後、外国は上海・広州などの通商港で船舶修理業・公共事業と若干の消費財工業、例えば製糸工場・煙草工場・製茶工場・酒造工場・製菓工場等を設立し、近代的機械制生産を導入し始めた。英・仏連合軍による戦役〔第二次阿片戦争〕（1856～1860年）の後、清朝政府は自強を図るために、国防工業の建設を中心に工業化運動を主導した。かかる新式企業である江南製造局・福州造船廠・漢陽槍砲廠などは、何れも軍需工業で、なおかつ官営であった。ついで採鉱・道路建設・鑄物・汽船・電信及び紡織などの民需工業が陸続と誕生した。企業の経営は多くが官督商辦を採用し、民間の資本を吸収しながら新式工業を拡張した。1870年代になって、新式の私人企業が、製糸・製紙・製粉・燐寸・機械修理等の業種において出現した。しかしこれらの企業の多くは、資本が乏しく設備も貧弱で、ほとんど全てが労働集約的な工業であり、工業化に対する貢献は実に微々たるものであった。

日清戦争でわが国が失敗した後、列強は中国において工場設置・鉱山開発・鉄道敷設を行なう特権を合法的に取得し、外資が大量に流入した。鉄道敷設・鉱山開発・造船・航運・紡織・製粉などの業種で、外国企業が指導的な地位を占めた。同時に、外国人の経済勢力の拡張を防止するために、わが国の政府は官営企業を維持及び拡充する他、積極的に私人による興業を奨励し、また第一次世界大戦の期間に列強が他者を顧みる力を失い、中国の私人企業にふだんは得難い発展の空間を与えたことによって、これらは大きく成長を遂げた。

いまここで、戦前の一世紀の間における中国工業化の成績を、ごく大まかに推計してみよう。我々は二つの方面からそれをよみ取ることができる。先ず、外資・政府部門と私人企業の相対的な貢献度を考察し、続いて近代工業化が国民生産に対する貢献がどれだけあったのか？更に中国の経済構造にどのような影響を及ぼしたのか？一瞥したい。前者に関して、呉承明の産業資本に対する推計(表1を参照)によれば、三者の貢献度が近似していたことが窺い知れる。¹⁾ 呉氏は産業資本を外国企業資本、官僚資本と民族資本に区分しているが、表1の分類においては外国企業・政府企業と私人企業に代替させておく。これらの数値が示す所は、外資の中国企業資本に占める比重は19世紀末において約44%であったものが、戦前に至っても3分の1以上の重きを占めたこと；政府企業の貢献は3分の1をやや上回るあたりで維持されたこと；私人企業の比重は5分の1にも満たない水準から30%近くにまで増加したこと、である。

しかし、もしも我々が外資・政府投資・私人投資の相対的な貢献を考察しようとするならば、表1における政府企業の比重は高すぎるのではないかと考える。第一に、呉氏の言う官僚資本企業には「清朝政府の官営及び官督商辦企業から国民党の国家独占資本」までが含まれており、²⁾ しかも官督商辦企業の資本の多くの部分が買辦などの商人によって出資されている。次いで、政府企業の資本のうち一部は外債(例えば鉄道借款など)によっており、これは外資中の間接投資に属すべきものである。

表1 中国近代産業資本の推計

	1894年		1936年	
	資本額(千万元)	%	資本額(千万元)	%
外国企業	5.406	44.47	195.924	35.33
政府企業	4.757	39.14	198.925	35.87
私人企業	1.992	16.39	159.744	28.80
総計	12.115	100.00	554.593	100.00

工業化の過程において、ひとつの国家の経済構造には必然的に変動が発生する。すなわち、生産額にしても就業労働人口にしても、農業部門の比重が次第に減少して、非農業部門は相対的に増加するのである。同時に、伝統的な技術と組織に依拠しながら生産に従事する部門は相対的に縮小し、新式の技術と組織で生産に従事する部門は絶えず拡充する。例えば、1879年から1937年に到る日本の農業部門が国民純生産に占める比重は64%から20%にまで減少し、製造業とサービス業の比重は36%から80%に増加した。同じくその農業労働人口が全労働人口に占める比率も83%から46%に下降し、非農業労働は17%から54%へと増加している。³⁾ 戦前期中国経済の構造を考察する際、我々は現在二つの推計を指標として評定・判断できるだろう。一つは劉佛丁・王玉

茹・于建璋の、張仲礼が行った1887年の国民生産推計に対する修正値であり、もう一つは劉大中と葉孔嘉が実施した1933年の国民生産推計値である。表2が示す通り、1887年から抗日戦争前夜に到る中国工業化の進展は極めて緩慢であり、半世紀に近い期間における非農業部門生産額の成長はとても小さく、農業部門生産額が国民総生産に占める比重は5%すら減少していない。1930年代初めにおける農業部門の生産額は依然として国民勘定の3分の2を、全労働力中の比重は更に多く5分の4近くを占めている⁴⁾。また、近代化された生産部門、例えば鉱工業・鉄道・汽船・新式銀行などの生産額を観察すると、ほんとうに失望させられる。戦前におけるこうした新興事業の産出は国民純生産の僅か8分の1に過ぎないからである⁵⁾。中国は、相変わらず典型的な経済後進国家に他ならなかった！ 換言すれば、戦前中国経済の中の近代化された部門はごく小さく、かつ外国企業資本が産業資本全体の3分の1以上を壟断していた。重要な鉱工業と交通事業において、外資企業は圧倒的に優勢であった。1930年代初め、中国における鉄道の4分の3、汽船による航運の80%以上、近代的な石炭・鉄鉱生産の90%以上が、外国人によって経営されるか支配されていたのである⁶⁾。

表2 1887年と1933年の中国国民生産

	1887年		1933年			
	総生産 (億両)	%	国内純生産 (億元)	%	就業労働人口 (百万人)	%
農業部門	22.30	69.4	187.6	65.0	204.91	79.0
非農業部門	9.84	30.6	101.0	35.0	54.30	21.0
総計	32.14	100.0	288.6	100.0	259.21	100.0

〔訳註〕

原表の1887年の数値には誤りがあったため、劉佛丁等『近代中国の経済発展』（山東人民出版社、1997年）94頁によって修正した。

我々は更に問い詰めねばならぬ。半世紀に及ぶ朝野の努力と外資の流入を経た後においても、工業化の成績は何故にかくも絶望的であったのか？ 戦前中国経済における近代化を遂げた部門は、どうしてかくも微弱であったのか？

中国は本当にそこまで貧窮しており、最低限の消費を除けば余剰は幾許もなく、投資に向けられなかったのか？あるいは我々は投資できるはずだった資源を、工業化へと向う道に有効に動員できなかったのか？私の回答は後者である。アメリカのリスキン（Garl Riskin）による推計では、戦前中国の国内純生産（Net Domestic Product）から人民の基本的消費を除いても、潜在する可能な余剰はその4分の1を下回らない⁷⁾。また張仲礼の推計では、19世紀末、全国の人口の2%前後を占めた紳士階級の一人当たりの平均所得は、概ね一般平民の所得の16倍であった⁸⁾。中国の買辦研究で名高い郝延平は、1895年以前の半世紀に中国の買辦によって蓄積された財富は、当時の全国における税収の約2倍であったと推計している⁹⁾。これは膨大な財富であり、一部分は近代的商工業に投資されたものの、非生産的に消費された部分はその数倍に止まらない。さらに、日本の東亜研究所の推計によれば、戦前に外国銀行が中国において吸収した預金は9億元から12億元に達する¹⁰⁾。この他、官僚・地主・商人、果ては一般庶民に至るまで、金銀を箱の中や地下に隠すような事例も、いたる処で見られた。どれもこれも、中国は貧しいといえども、投資できる資金は相当な数値であったことを示す証左である。問題となる腫瘍は、政府や私人部門を問わず、みな潜在した可能な余剰を投資への道に誘導できなかった所に存在していた。

(3)

近代的な企業をきりもりするには、大量の資本を必要とする。経済学者の多くはロストウ(Walt W. Rostow)の見解を受け入れており、彼によれば一つの遅れた国家の投資率が国民総生産の5%から10%に上昇する必要がある、そこで工業化はようやく成功する望みが持てるという¹¹⁾。1885年以降の半世紀、日本の投資額は常に国民総支出の15%から20%前後を維持していた。しかしながら、葉孔嘉の推計では、1931年から1936年の中国国内総生産の内、私人消費が92%、政府支出が5%を占め、投資額は僅か5%にも及ばない(うち2%は外国資本輸入であった)¹²⁾。両者の成敗は、この二つの数字を比較するだけで明確かつ容易に知られる。

後進国で私人企業が資本を調達する時、個人及び親友の財富以外から支援されることはほとんどなかった。前にも述べた通り、会社を組織して株式・債券を発行し、資本を調達する方法は、経済的後進国では効果が期待できない。なぜならば会社の信用は短期間で生まれるものではなく、加えて商法が完備していないため、執行もまたとても困難であり、そのために発行した証券は社会大衆の信頼を得難いのである。近代ヨーロッパ各国の経済発展を研究した先駆者であるガーシェンクロン(Alexander Gerschenkron)によれば、こうした資本調達の方法は、経済的に最も先進であったイギリスにおいてのみ採用が可能であった。後発のドイツなどは、主に銀行機関に依拠して社会的遊資を動員する使命を達成した。更に後進的なロシアでは、政府による課税を手段として、人民に節約を強制し、資源を工業化建設に移転させたのである¹⁴⁾。第二次世界大戦後、工業化はアジア・アフリカの各後進国における急務となった。外資導入を通じて、各種近代的企業の設立に参与し、発展途上国に昇格して工業化への近道を加速度的に歩んだのである。外資の重要性も、より一層顕著になった。

それでは、外資・銀行と政府部門が近代中国工業化の資本形成において果たした役割について、少しく分析を加えよう。前述の通り、戦前わが国での近代的企業資本形成における外資の重要性について、外国企業の貢献は総じて3分の1以上であった。重要な工業・鉱業・交通事業では、外資は絶対的な優勢を占めていた。それにもかかわらず、戦前の中国経済はたいへん遅れていたのである。我々は問わねばならない。外国は豊富な資本と先進的技術を擁して、中国において(とりわけ日清戦争後には)政治・経済の各種特権、例えば租界の割譲・港湾の租借・関税協定・鉄道敷設・鉱山開発などを掌握していたが、このような程度にまで到達した対中国投資の大幅な増加を以てしても、なにゆえに中国における経済構造に顕著な変化をもたらすことができなかったのか?特に、1894年から1936年に至る期間にあって中国の国際収支がほとんどマイナス値を示すことを鑑みると、これは思考に値する。同期間の中国における外国在華企業の利潤及び対外債務の元利の両者をあわせた支出は67.29億元、外国の対中直接投資及びわが国政府に対する借款の金額は36.05億元であった(うち直接投資は21.59億元である)¹⁵⁾。これはつまり、日清戦争から抗日戦争前夜まで、中国から獲得した収入の中で、外国人はただ3分の1に相当する対中直接投資を把握していたに過ぎなかったのである。

さらに検討すべきは、どうして外国人の投資願望は高くなかったのか?特に、外国人はなぜ

更に多くの資本を工業・鉱業・交通事業に投入しようとしなかったのか？といった事柄であろう¹⁶⁾。まず指摘すべきは、戦前の経済的先進国による後進国向けの投資願望は高くなく、これは普遍的現象で、中国もまた例外ではなかった点である。例えば、第一次大戦前夜の世界における外国資本の分布比率では、ヨーロッパが27%を占め、北アメリカが24%、ラテンアメリカが19%、アジアが16%、アフリカが9%、オセアニアが5%であった。当時の外国資本は90%前後がヨーロッパを出所としており、なかでもイギリス一国で43%を占めていた¹⁷⁾。先進国の大部分の投資は依然として北アメリカ、ついでラテンアメリカに在ったことが窺い知れる。ハンソン（Jhon R. Hanson）は、文化の差異がもたらす高い取引費用（intercultural transaction cost）が、この現象を生じせしめた重要な原因であると強調する。二つの異なった文化的背景を持つ人が接触する時、言語の障壁や信仰する宗教、価値観や風習・儀礼の相違は、相互理解上の困難や不信、更に人と人の対立を生じせしめる。このために、経済活動における取引費用は必然的に高くなった。彼の研究成果が明示するのは、かつてイギリスとフランスの植民地に属した国家の中で、キリスト教文化の影響が比較的強く、キリスト教徒の人口比率が比較的高い所は、一人当たりの外資額もまた多いということである。したがって彼は、西洋文化が世界のその他の地域に伝播できるか否かが、外資の発展途上国における数量・産業構造と地域分布に影響するとみなした。そして更に、現在の中国大陸において最大の投資者の多くは海外華人であると指摘するのである¹⁸⁾。

文化的原因の他、中国の農村労働力は豊富であり、特に農業生産には季節性があるので、農家における余剰乃至遊休労働力の機会費用はほとんどゼロに近い。農民が伝統的で簡単な生産用具を利用して生産する若干の手工業品は、安価かつ丈夫であり、市場においても機械製製品とじゅうぶん対抗できた。また、中国の大部分の地域は交通が不便で、情報の伝達も遅く、運送費用も高く、のみならず各地の貨幣・度量衡が不統一であり、これらはみな近代的工業の発展を阻害するに足るものであった。特に外国企業にとっては不利であり、彼らは各地の慣行に疎かったので、通商港以外で工場を設置することができなかった。さらに、一つの国家の政治的環境が安定しているか否かが、外国人の投資願望に影響を及ぼすことは指摘するまでもない。政治が不安定であれば、投資のリスクも大きいからである。中国は19世紀半ば以来の内憂外患で、一世紀の大半が動乱の中にあった。とりわけ民国期は、内戦の連続であり、外資を引付ける良好な環境ではなかった。したがって、戦前における外資企業の大部分が上海と東北の二つの地域に集中し、何故ならば上海には公共租界が存在し、東北は日本の勢力圏であったため、投資が比較的安に行なえたからである。しかも産業への投資で利益を獲得するには比較的長い時間を要するので、中国における投資は、資本を投入したあと短期間で回収できる金融やサービス業、例えば貿易・航運・金融・不動産などに多く向かった。こうした方面への投資は、経済中で他部門に対する連関効果が限定されている。

戦前中国の資本形成において、近代的私人企業は最も貧弱なものであった。この事実は、後進国の私人部門が社会に潜在した余剰を動員する能力を欠く事を如実に示す。では、その資本はどこから来たのか？王宗培が戦前中国の100社の企業を考察した結果によれば、企業の資本総額のうち自己資本は64%であり、借入金及び預金（戦前の多くの会社・商店は顧客からの預金を受入れ、操業資金を補充していた）が36%を占めていた。ついで、借款と預金の比重についていえば、58.5%が企業みずからが吸収した預金、41.4%が銀行と錢莊からの借入金であった¹⁹⁾。この統計は、

金融業の近代中国民間企業による資本形成に対する貢献が微小であったことを雄弁にも語る。もしもこの100社の企業の資本構成が概ね当時の私人企業全体の資本状況を反映しているとするならば、銀行と錢莊による貸付が戦前における私人企業の資本構成に占める比重は、僅か15%にも満たなかったことになる。既に述べたように、経済的後進国における私人の信用は薄弱で、みずから莫大な資金を調達する力量を持たず、工業発展は銀行と政府による資金援助に多くを頼っていたのであった。この面において、戦前の中国銀行界は明らかにその歴史的使命を担っていなかったのである。

中国の銀行界はどうして近代企業の資本形成に対して然るべき貢献ができなかったのであろうか？ 最も重要な原因は、あたり前だが銀行界の資本力の脆弱さにある。次に、銀行が利に従って行動し、大部分の資金を利息が比較的高い政府公債に向けたことにある。中国の銀行界が社会の潜在的な余剰を動員した能力について、我々は、資産総額・銀行数と人口比率、及びその地域分布から考察することが可能であろう。20世紀以前の中国における金融機関は、伝統的な錢莊と票号のみであった。初めての新式銀行は、1897年になって漸く出現した。民国期には票号が没落し、錢莊の資本も不足し、通常は短期の商業的貸出しが営まず、よって近代的企業が頼れる金融業者は、新興の銀行であった。銀行の資産総額が国民生産に占める比率の上昇は、銀行の資金力が重厚になったこと、つまり彼らが次第に商工業に対する融資を行なう能力を持つようになったことを示す。中国の戦前期における各銀行の資産総額は、およそ国内総生産の20%前後を占めた。この水準と1880年代、すなわち工業化初期の日本を比較すると、大差はない。20世紀初め、日本の銀行界における資産は既に国民総生産を超過していた。両者を比べると、中国銀行業の発展は半世紀ほど遅れていたのだ！²⁰⁾

銀行数と人口を比較すると、中国の金融的な落後は甚だしい。1936年における中国の総人口は約5億、銀行数(本店と支店)は1,500行に近く、平均すると100万人に対して3行の銀行が存在した。しかしながら、1888年の日本では、人口100万人ごとに14行の銀行が存在したのである。第一次世界大戦前夜、これは更に72行にまで増加した。加えて、戦前中国において銀行の地域分布は極めて畸形的であり、実に80%に及ぶ銀行本店と50%の支店が、江蘇・浙江の2省と9大都市に集中していた。こうした銀行が集中する地域は、全国土面積の3%、全人口の17%を占めるに過ぎない。²¹⁾これ以外の97%の地域及び5分の4以上の人口にとっては、銀行は影が薄い存在である。銀行が社会の余剰資金を吸収する能力は、このように極めて限定的なものであった。

最後に、民国期の銀行と政府は、共棲関係(symbiotic relationship)を形成する傾向があった。政府財政の欠乏により、連年大量の起債が行なわれた。しかも銀行が公債及び政府向け貸付を引受ける際、実際の年利は常に17%前後であり、短期貸付の金利は24%から25%にも達した。しかし、全国の金融センターとなった上海では、銀行業の商工業向け貸付利率は、1930年代初期において通常10%から20%であった。²²⁾銀行業は利に従って行動したため、近代的私人企業の発展を支えなかっただけでなく、工業に投資できたはずの莫大な社会的余剰資源を、非生産的な政府の消費、あるいは生産効率の極めて低い政府企業へと移転させたのである。

（4）

政府部門の中国近代工業化における成績はもっとひどかった。後進国が工業化を完遂させて先進国に追付き追越したいのであれば、政府部門は一方では基礎建設、即ち教育・衛生・交通・水利などの重要なインフラ形成の責任を負わねばならない。これらはみな経済発展にとって不可欠なものである。他方、私人が近代的企業を創業することに対して協力・奨励し、私人投資の安全性を保障しなければならない。基礎建設であっても私人企業への協力・支援であっても、政府にとっては財源の増加が必要である。伝統的かつ保守的であった、収入を以て支出とするが如き財政制度は、新たなる需要に応じて拡張し、支出に応じた収入を確保すべき方向へと抜本的に転換される必要がある。例えば、日本政府による明治維新後の税制改革では、元々各藩に属していた地租（土地税）を中央政府に帰し、地価の3%を徴収し、納税者は一律貨幣で納税ようになった。そしてこの改革は、中央政府に莫大かつ信頼できる財源を提供したのであった。明治前期、地租は農地における生産額の約10分の1であり、常に中央での歳入の70%から80%を占めていた。この財源が日本工業化初期における資本蓄積の重要な支柱となったのである。1868年から1885年に到る期間、明治政府が近代的企業に対して実施した投資に係る支出は、平均すると日常的な歳出総額の20%であった。全国の工業資本総額の中における政府企業の資本比率は、1875年²³⁾が81.7%、1885年でも74.9%を記録していた。

田賦〔田地に課せられる土地税〕収入は清朝政府の歳入においても最も重要な拠り所であったが、清代の田賦制度は収入の弾力性に乏しく、納税者の財産あるいは所得の変動にともなった可変性を持たなかった。清代の田賦は畝〔土地面積の単位〕に応じて課税され、1畝あたり銀と若干の穀物が徴収された。しかし各省では京師に送るための年貢米（漕）が徴収される以外の、圧倒的 대부분は銀によって徴収されていた。定額の税率はほんの僅かしか調整されなかったので、田地の生産増加あるいはインフレーション時、納税者にとって実際上の負担は軽減され、政府の田賦収入はこれに応じた増加が不可能である。清代において絶えず附加がなされたものの、私の考察によれば、18世紀半ばから清朝滅亡にいたるまで、田賦の増加はインフレに追い付かず、各地域における田賦の実質的税率は土地生産額の3%前後であった。さらに、清代において全国的な田地測量は実施されたことがなかったので、多くの新開地は登記されておらず、これは合法的な脱税に等しかったが、特に発展途上の地域においてかかる状況は深刻であった。日本と比較すると、清末の土地税負担は軽きに過ぎたのである。もしも当時清朝政府が全国の田地を測量する決心をし、従価あるいは従量で課税していたならば、田賦収入は大幅な増収が望めたはずである。しかし清朝はどこまでも守旧的で、財政が日増しに悪化するのを見て過ごし、各省の攤捐〔寄付の割当て〕による補填に任せきりであった。しかも根本的改革は図らず、財源拡張や基礎建設すらままならぬ状況下では、私人企業の支援など到底できはしなかったのだ！民国以降、軍閥が割拠し、国民政府は南京に都を定めたが、中央政府が有効に統治できたのは長江下流域の数省のみで、財政改革など夢物語であった。清末における政府部門の全租税収入について、私は概ね国民純生産²⁵⁾の3%に満たないと推計している。民国期において、劉大中等の推計によると、1933年の政府支

出はやはり国内総生産の3.5%に過ぎない。²⁶⁾清末における各地の田賦負担を詳細に考察すると、蘇州・上海一帯における田賦が土地生産総額の7.5%から10%であったのを例外に、他の地域では多くが3%前後であった。バック(John Lossing Buck)が1920年代に実施した農村調査では、農民の直接税負担は彼らの所得の5%に等しかった。これを日本の明治期における地租が農業部門による所得の10分の1に相当した²⁷⁾ことと比較すると、中国政府の財政的基礎がたいへん脆弱であった事は明らかである。²⁷⁾したがって清末の自強[洋務]・光緒新政の両運動、更に国民政府期の工業建設にしても、何れもみなやりくりに往生したのであった。

さらに不幸なことに、政府財政収入のかなりの部分が、軍事と賠償金によって浪費された。日清戦争(1894年~1895年)後、政府は戦費及び賠償また鉄道敷設の支払のため、外債を大量に起債し、それらも政府の重大な支出となった。軍事費・賠償金・外債は中国近代財政上最大の負担となり、その総額は常に国家歳出の3分の2以上を占めるに到った。軍事費だけみても、阿片戦争前において毎年の兵餉[兵隊の食糧や手当]は既に1,700万両前後に達していたが、これには兵器・火薬・軍用工事等の費用は含まれていない。²⁸⁾清末になると更に増加し、1890年代初めには次のような数値を記録した。新式軍隊及び沿海防務[海防事務]に800万両、満洲防務に約185万両、北洋及び南洋艦隊に1,000万両、各省の行政軍隊に3,622万両(大部分は八旗と緑營を維持するための伝統的な軍事費であった)、合計して歳出総額(8,898万両)の約63%を占めていた。²⁹⁾その当時は外債は少なく、返済額は元利あわせて僅か250万両であった。公共工事と鉄道建設は合計2,000万両で、後者が中央歳出の4分の1を占めた。³⁰⁾しかし、日清戦争後になると大量に外債を起債したため、毎年の償還で元利あわせて2,000万両を要した。1900年の8ヶ国連合軍[義和団事件]後に中国は4億5,000万両の賠償金を支払い、毎年の償還も2,500万両に増加した。³¹⁾

民国成立後、軍閥割拠のため田賦は各省が掌握し、しかも関税・塩税の大部分は外債と賠償金の償還に使途され、中央政府の財政悪化は、ますます深刻になった。政府企業の資本は拡大をつづけたが、圧倒的部分を外債に依存していた。国民政府期について、呉承明の統計によれば、1929年から1937年の間、軍事費と債務のための支出は連年歳出総額の80%以上に達し、平均を求めると、軍事費が43.8%、債務支出が33.5%、両者の合計で歳出総額の77.3%を占めた。実業・交通・建設などは統計資料が存在する1934年から1937年において、平均して歳出の5.7%³²⁾(借款による鉄道敷設は含まず)を占めるだけで、しかも大半が維持費であった。戦前中国の政府が工業化における資本形成に果たした貢献は、かくも貧弱であったと判明する。

さらに指摘すべきは、国民政府の毎年の租税収入は支出に届かず、大量の財政赤字を生じせしめた。こうした赤字は公債発行や銀行からの借款あるいは貸越によって補填された。前出の呉承明による統計によれば、1929年から1937年の間、赤字の金額は平均して歳出の21.7%を占めた。公債発行、あるいは銀行からの借款・貸越で赤字分を補っても、結果的には社会の中で投資への誘導が可能であった資源を政府の手中へ向わせたことになり、しかもその大半は非生産的な用途に浪費された。したがって我々が、政府部門の資本形成に果たした貢献を検討する際、政府企業の単純な資本額だけによって推計することは好ましくない。政府の財政運営による社会的資源の浪費を考慮した場合、民国期の政府部門はこの方面においても負の役割を果たしたと評価できるだろう。

註

- 1) 産業資本とは、近代的な工業・鉱業・公共事業・交通運輸・電信各業の資本を指し、金融業と商業の資本を含んでいない。1936年の数値は東北を含まない。許滌新・呉承明編『中国資本主義発展史』第3巻（北京，人民出版社，1993年），720～726，及び748頁を参照。
- 2) 許滌新・呉承明編前掲書，第1巻の「総序」，19頁。
- 3) Kazushi Ohkawa and Henry Rosovsky, "A Century of Japanese Economic Growth," in William W. Lockwood, ed., *The State and Economic Enterprise in Japan* (Princeton, Princeton University Press, 1965), pp. 47-92.
- 4) 劉佛丁・王玉茹・于建璋『近代中国的經濟發展』（濟南，山東人民出版社，1997年），94頁。及び Ta-chung Liu and Kung-chia Yeh, *The Economy of the Chinese Mainland: National Income and Economic Development, 1933-1959* (Princeton, Princeton University Press, 1965), pp. 66, 69.
- 5) Ta-chung Liu and Kung-chia Yeh, pp. 66. また呉承明の推計によれば，1936年の中国農工業生産総額における新式産業の比率は13.375%で，Liu と Yeh による推計と極めて接近している。許滌新・呉承明編前掲書，第3巻，742頁を参照。
- 6) Chi-ming Hou, *Foreign Investment and Economic Development in China, 1840-1937* (Cambridge, Harvard University Press, 1965), pp. 127-129.
- 7) Carl Riskin, "Surplus and Stagnation in Modern China," in Dwight H. Perkins, ed., *China's Modern Economy in Historical Perspective* (Stanford, Stanford University Press, 1975), pp. 49-84.
- 8) Chung-li Chang, *The Income of Chinese Gentry* (Seattle, The University of Washington press, 1962), pp. 327-328.
- 9) Yen-ping Hao, *The Comprador in Nineteenth Century China: Bridge Between East and West* (Cambridge, Harvard University Press, 1970), p. 105.
- 10) 呉承明『帝國主義在旧中国的投資』（北京，人民出版社，1956年），77～78頁から引用した。
- 11) Walt W. Rostow, *The Stage of Economic Growth* (Cambridge, Cambridge University Press, 1960), pp. 17-58.
- 12) 章開沅・羅福惠『比較中的審視：中国早期現代化研究』（杭州，浙江人民出版社，1993年）235頁。
- 13) K. C. Yeh, "China's National Income, 1931-1936," Tzong-shian Yu and Chi-ming Hou, eds., *Modern Chinese Economic History* (Taipei, Institute of Economics, Academia Sinica, 1979), pp. 95-128.
- 14) Cf. Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge, Harvard University Press, 1962), pp. 5-30.
- 15) 許滌新・呉承明編前掲書，第3巻，57頁。
- 16) 呉承明の推計によれば，1936年における外国の在華資本額のうち商業資本と金融資本が61%を占め，産業資本は僅か39%に過ぎなかった。許滌新・呉承明編前掲書，第3巻，746頁を参照。
- 17) Rando Cameron, *A Concise Economic History of the World* (New York, Oxford University Press, 1993), p. 290.
- 18) John R. Hanson, "Culture Shock and Direct Investment in Poor Countries," *Journal of Economic History*, 59. 1 (march 1999), pp. 1-16.
- 19) 陳眞等編『中国近代工業史資料』（北京，三聯書店，1961年）第3輯下巻，59～71頁より引用。
- 20) 王業鍵『中国近代貨幣与銀行的演進（1644—1937）』（台北，中央研究院經濟研究所，1981年）88頁を参照。
- 21) 同上書，89頁。
- 22) 呉承禧『中国的銀行』（上海，商務印書館，1934年）57～58頁を参照。
- 23) 朱蔭貴『国家干預經濟与中日近代化』（北京，東方出版社，1994年）209～212頁。また章開沅・羅

福恵前掲書, 219頁を参照。

- 24) Yeh-chien Wang, *Land Taxation in Imperial China, 1750-1911* (Cambridge, Harvard University Press, 1973), Chaps. 2 and 6.
- 25) *Ibid.*, p. 133.
- 26) Ta-chung Liu and Kung-chia Yeh, pp. 68.
- 27) Yeh-chien Wang, *Land Taxation*……, pp. 127-128.
- 28) 陳鋒『清代軍費研究』(武漢, 武漢大学出版社, 1992年)第5章。
- 29) Cf. Albert Feuerwerker, *The Chinese Economy, ca. 1870-1911* (Ann Arbor, Center for Chinese Studies, University of Michigan, 1969), p. 66.
- 30) *Ibid.*
- 31) 湯象龍「民国以前の賠款是如何償付の?」, 『中国近代経済史研究集刊』3.2 (1935年)
- 32) 許滌新・吳承明編前掲書, 第3巻, 60~64頁。

* *

[訳者附記]

ここに邦訳したのは、王業鍵博士(Dr. Yeh-chien Wang)による論文「世界各国工業化類型と中国近代工業化的資本問題」の全文である。原文は、張偉保・黎華標主編『近代中国経済史研討論会1999論文集』(香港:新亞研究所, 1999年9月)の巻頭論文として掲載された。この論文集には、吳承明・劉佛丁・王玉茹・劉石吉・劉序楓・陳争平・杜恂誠・李培徳・鄭会欣・李木妙各氏ら兩岸三地の著名な経済史家の研究が収録されており、近年まれにみる優れた水準を示すシンポジウム会場の模様が、彷彿と想起される。

著者である王業鍵教授は、1955年に国立台湾大学経済学系を卒業後、引き続き同大学の大学院に学び1958年に経済学修士号を獲得し、ただちに中央研究院歴史語言研究所において助理研究員(Assistant Research Fellow)として採用された。その後1960年代前半には渡米し、ハーバード大学で研究を深め、1969年には歴史及び極東言語学の博士号を授与されている。

1968年から1994年にいたる25年あまりの期間、王業鍵博士は、米国・ケント州立大学歴史学部(Kent State University)において、助教授・准教授・正教授をつとめ、後進の養成に励むかたわら、下記の業績一覧にみられるような旺盛な研究活動を、米国・台湾・香港・中国など各国において展開された。わが国においても、東京都立大学人文学部の佐竹靖彦教授が主宰する学会誌『中国史学』編集委員・顧問を歴任されるなど、その活躍は広く知られる所である。

1994年に王業鍵博士は、中央研究院院士(国家アカデミー会員に相当)に選出され、翌1995年には台湾へ帰国、現在にいたるまで、中央研究院経済研究所において研究員をつとめ、中国経済史研究の指導者的役割を果している。本年(2000年)5月30日には、王業鍵院士の退官を記念する学術シンポジウムが台北において開催される予定であり、ほぼ半世紀にわたる第一線での活動からは退かれると聞き及ぶが、今後とも変わらぬ勢いで活躍することが各方面から期待されている。拙い翻訳ではあるが、これが偶然ご勇退の時期と重なったことをもって、ささやかな祝賀としたい。この論文を通じて、日本でより多くの読者が王業鍵教授の研究に接するであろうと考えている。

なお、文末ではあるが、日本語訳について貴重な助言をいただいた立命館大学経済学部講師の細見和弘氏、さらに本稿の翻訳について快く了承して下さった王業鍵博士に対して、あらためて謝意を申し上げたい。

(さんふらわー・あいほり船中にて)

* *

王業鍵教授著作目錄 *

(1) 學位論文

① Yeh-chien Wang, 1969, "China's Land Taxation in the late Ch'ing", Ph. D. dissertation, Harvard University.

(2) 雜誌揭載論文

① 王業鍵, 1987, 「十八世紀福建的糧食供需與糧價分析」, 『中国社会經濟史研究』, 1987年第2期, 69~85頁。

② Yeh-chien Wang, 1986, "Food Supply in Eighteenth-century Fukien", *Late Imperial China*, pp. 80-117.

③ 王業鍵, 1985, 「全漢昇在中國經濟史研究上的貢獻」, 『食貨月刊』, 復刊第14卷第11~12期, 1~14頁。

④ 王業鍵・黃國樞, 1984, 「清代中國糧價的長期趨勢」, 『經濟論文』, 第9卷第1期, 1~27頁。

⑤ 王業鍵, 1983, 「明清經濟發展並論資本主義萌芽問題」, 『中国社会經濟史研究』, 1983年第3期, 30~39頁。

⑥ 王業鍵, 1983, 「近代銀行業發展與中國工業化的資本問題」, 『山西財經學院學報』, 第6期, 1~6頁。

⑦ Yeh-chien Wang, 1982, "The Growth and Decline of Native Banks in Shanghai", *Proceedings of the 30th International Congress of Human Sciences in Asia and North Africa, Mexico City, El Colegio de Mexico*, "China", pp. 63-78.

⑧ Yeh-chien Wang, 1979, "The Growth and Decline of Native Bank in Shanghai", 『經濟論文』第6卷第1期, 111~142頁。

⑨ 王業鍵, 1978, 「美國學術界對於近代中國經濟史上二大問題的重估」, 『中國論壇』第5卷第10期。

⑩ 王業鍵, 1978, 「清代糧價陳報制度」, 『故宮季刊』, 第13卷第1期, 53~66頁。

⑪ 王業鍵, 1978, 「近代中國農業的成長及其危機」, 『中央研究院近代史研究所集刊』, 第7期, 355~370頁。

⑫ 王業鍵, 1978, 「傳統與中國近代經濟發展」, 『思與言』, 第15卷第5期, 1~7頁。

⑬ Yeh-chien Wang, 1977, "Economic Depression and China's Monetary Reform in 1935", 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第9卷第2期, 33~57頁。

⑭ 王業鍵, 1973, 「清代經濟芻論」, 『食貨月刊』, 復刊第2卷第11期, 1~10頁。

⑮ Yeh-chien Wang, 1972, "The Secular Trend of Prices during the Ch'ing Period", 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第5卷第2期, 348~371頁。

⑯ Yeh-chien Wang, 1971, "The Fiscal Importance of the Land Tax during the Ch'ing Period", *Journal of Asian Studies*, Vol. 30, No. 4, pp. 829-842.

⑰ Yeh-chien Wang, 1968, "State Control or Laissez-faire: A Dichotomy in Confucian Tradition", 『思與言』, 第6卷第1期, 58~66頁。

⑮Yeh-chien Wang, 1965, "The Impact of the Taiping Rebellion on Population in Southern Kiangsu", *Papers on China*, Vol. 19, Cambridge, East Asian Research Center, Harvard University, pp. 120-158.

⑯全漢昇・王業鍵, 1962, 「近代四川合江県物価与工資變動の趨勢」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 第34本, 上冊, 265~274頁。

⑰全漢昇・王業鍵, 1961, 「清代の人口變動」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 第32本, 139~180頁。

⑱王業鍵, 1961, 「清雍正時期的財政改革」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 第32本, 47~75頁。

⑳王業鍵, 1960, 「工業革命時期英國の工人生活」, 『財政經濟月刊』, 第10卷第5期, 18~23頁。

㉑全漢昇・王業鍵, 1960, 「清中葉以前江浙の米価變動趨勢」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 外編第4種, 351~357頁。

㉒王業鍵, 1960, 「甲午戦争以前の中國鐵路事業」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 第31本, 167~189頁。

㉓全漢昇・王業鍵, 1959, 「清雍正年間(1723—35)の米価」, 『中央研究院歷史語言研究所集刊』, 第30本, 157~185頁。

(3) 学術会議提出論文(最近三年間)

①Ramon H. Myers and Yeh-chien Wang, "Economic Development in China, 1644-1800", Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Washington, D. C. March 26-29 1998.

②Yeh-chien Wang, "Deflation and Mass Peasant Uprisings in Mid-19th Century China", Annual Meeting of Economic History Associations, New Brunswick, New Jersey, USA, September 12-14, 1997.

(4) その他の論文

①王業鍵・黄瑩珏, 1998, 「清代中国氣候変化・自然災害与糧価的一个初步考察」。

②陳仁義・王業鍵・胡翠華, 1998, 「清代蘇州府糧価資料之統計分析」。

③Yeh-chien Wang, "Deflation in Early 19th Century China", Public Lecture Series on Chinese Business History, University of Queensland, Australia, August 24-31 1996.

(5) 著書・論文集の分担執筆

①王業鍵・黄翔瑜・謝美娥, 1998, 「十八世紀中国糧食作物的分布」, 郝延平主編『中国近世之伝統与蛻変』, 中央研究院近代史研究所。

②王業鍵, 1996, 「十九世紀前期物価下落与太平天国革命」, 『世変・群体与個人—第一届全国歴史学学術討論会論文集』, 国立台湾大学歴史系, 259~284頁。

③Yeh-chien Wang and Ramon H. Myers, "Economic Development, 1644-1800", *The Cambridge History of China*, Vol. 9, Part 2, Cambridge(England), Cambridge University Press, forthcoming.

④Yeh-chien Wang, 1992, "Secular Trends of Rice Prices in the Yangzi Delta, 1638-1935", *Chinese History in Economic Perspective*, A Thomas G. Rawski and Lillian M. Li, ed, Berkeley, University of California Press, pp. 35-68.

⑤Yeh-chien Wang, 1992, "Food Supply and Grain Prices in the Eighteenth Century", *China's Market Economy in Transition*, Yun-san Lee and Ts'ui-jung Liu, ed, Institute of Economics, Academia Sinica, pp. 167-203.

⑥王業鍵・黄国枢, 1989, 「十八世紀中国糧食供需的考察」, 『中国近代農村經濟史論文集』, 中央研究院近代史研究所, 271~289頁。

⑦Yeh-chien Wang, 1982, "Notes on the Sprouts of Capitalism", *Chinese Social and Economic History from the Song to 1900*, Albert Feuerwerker ed., Ann Arbor, Center for Chinese Studies, University of California, pp. 96-103.

⑧Yeh-chien Wang, 1980, "The Sprouts of Capitalism in China", *Ming and Qing Historical Studies in the People's Republic of China*, Frederic Wakeman, Jr. ed., Berkeley, Institute of East Asian Studies, University of California, pp. 96-103.

⑨Yeh-chien Wang, 1977, "Evolution of the Chinese Monetary System, 1633-1685", *Modern Chinese Economic History*, Chi-ming Hou and Tzong-Shian Yu, ed., Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, pp. 425-452.

(6)著書

①王業鍵, 1981, 『中国近代貨幣与銀行的演進, 1644—1637』, 台北, 中央研究院經濟研究所。

②Yeh-chien Wang, 1973, *An Estimate of the Land Tax Collection in China, 1753 and 1908*, Cambridge, East Asian Research Center, Harvard University.

③Yeh-chien Wang, 1973, *Land Taxation in Imperial China, 1750-1911*, Cambridge Harvard University Press.

(7)編著

①于宗先・王業鍵等編, 1970, 『中国經濟發展史論文集』, 2冊, 台北, 聯經出版社。

(8)書評

①Yeh-chien Wang, 1994, Review of James C. Shih, *Chinese Rural Society in Transition: A Case Study of the Lake Tai Area, 1368-1800*(Berkeley, Center for Chinese Studies, University of California, 1992), *Journal of Asian Studies*, Vol. 53, No. 3, pp. 930-931.

②Yeh-chien Wang, 1990, Review of Kang Chao, *Man and Land in Chinese History, an Economic Analysis*(Stanford, Stanford University Press, 1986), *Harvard Journal of Asiatic Studies*, Vol. 51, No. 1, pp. 407-411.

③Yeh-chien Wang, 1988, Review of Peter C. Perdue, *Exhausting the Earth: State and Peasant in Hunan, 1500-1850*(Cambridge, Council on East Asian Studies, Harvard University, 1987), *Journal of Asian Studies*, Vol. 47, No. 3, pp. 612-613.

④Yeh-chien Wang, 1981, Review of Cho-yun Hsu, *Han Agriculture*(Seattle, University of Washington, 1980), *Journal of Economic History*, Vol. 41, No. 3, pp. 585-606.

⑤Yeh-chien Wang, 1980, Review of T. S. Whelan, *The Pawnshop in China*(Ann Arbor, Center for Chinese Studies, University of Michigan, 1979), *China Quarterly*, No. 82, pp. 351-352.

⑥Yeh-chien Wang, 1979, Review of Sarasin Viraphol, *Tribute and Profit: Sino-Siamese Trade, 1652-1853*(Cambridge, Council of East Asian Studies, Harvard University Press, 1977), *Journal of Economic History*, Vol. 39, No. 2, pp. 566-567.

⑦Yeh-chien Wang, 1975-76, Review of Han-sheng Chuan and Richard A. Kraus, *Mid-Ch'ing Rice Markets and Trade: An Essay in Price History*(Cambridge, East Asian Research Center, Harvard University, 1975), 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第8卷第1期, 382~384頁。1976; also a review in English, *Pacific Affairs*, Vol. 48, No. 4, pp. 603-605.

⑧Yeh-chien Wang, 1974, Review of John Hicks, *A Theory of Economic History*(Oxford, Clarendon Press, 1969), 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第7卷第1期, 397~400頁。

⑨Yeh-chien Wang, 1973, Review of Evelyn S. Rawski, *Agricultural Change and the Peasant Economy of South China*(Cambridge, Harvard University Press, 1972), 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第6卷第1期, 351~354頁。

⑩Yeh-chien Wang, 1971, Review of Ramon H. Myers, *Agricultural Development in Hupei and Shantung, 1890-1949*(Cambridge, Harvard University Press, 1970), 『香港中文大學中國文化研究所學報』, 第4卷第1期, 549~551頁。

[出典] *<http://www.sinica.edu.tw/econ/namelist/men-06c.htm>